

2012 年 5 月 11 日

2011 年度(第 13 期)決算について

NTT コミュニケーションズの 2011 年度(第 13 期)決算について、
別添のとおりお知らせいたします。

(別添)

- I. 業績の概況
- II. 比較貸借対照表
- III. 比較損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 営業収益内訳
- VI. 比較キャッシュ・フロー計算書
- VII. NTT コミュニケーションズグループ決算概況
- VIII. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部
会計税務部門
薦田、猪飼

Tel : 03-6700-4311

E-mail : info-af@ntt.com

I. 業 績 の 概 況

(1) 市場環境および事業基盤の変化

わが国の経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水による影響からの持ち直しなどにより緩やかに回復しつつあるとの見方がある一方で、海外経済の成長鈍化、欧州の金融不安、円高の継続、消費マインドの低迷や電力不足による経済活動の制約などから、先行きは依然として不透明であります。このような状況下で、情報通信市場においては、企業のグローバル展開の加速、クラウド市場の本格化、スマートフォン・タブレット型端末の急速な普及などによるユビキタス化、ソーシャルメディア化など、ニーズの高度化・多様化が更に進み、ICT市場の構造が目まぐるしく変化する中、多様かつ熾烈な競争がグローバルレベルで激化している状況にあります。

(2) 経営概況

当社は、このような経営環境の激しい変化を踏まえ、新たな事業ビジョン「ビジョン 2015」を掲げ、“Global ICT Partner－Innovative. Reliable. Seamless.－”の事業スローガンのもと、アジアでの現在の強みをさらに強化するとともに、世界中のお客さまにとって最適なパートナーとして選ばれる、真のリーディンググローバルプレーヤー（Global ICT Partner）となることを目指し、2015年度にグループ連結で営業収益 1.5 兆円以上、グローバル売上高 2 倍以上（2010 年度比）の目標達成に向け、取り組んでいくこととしました。

その初年度である 2011 年度については、自らの強みを活かし再び成長路線への転換を図るため、現状の仕事のやり方を抜本的に見直し、現場力を更に向上させつつ、リスクを恐れず、お客さま第一の視点でスピードと勇気をもって変革を推し進めることとし、顧客自身の価値に直結するサービスの強化を図りつつ、サービス、ユーザカバレッジ、オペレーション、人材の全ての面で国内外シームレスな事業運営を展開することを基本に、グループ一体運営を追求しました。8 月に、「ビジョン 2015」の実現に向け、「サービス重視」と「シームレス」をキーワードに、社内に分散しているリソースやノウハウを最大限に活用できるよう、「セールス」「サービス」「オペレーション」の 3 つの機能に構造化・集約し、全体最適を図りながら競争優位を実現していく体制への組織再編を行いました。

セールス機能組織においては、営業手法を第一優先分類軸とした組織体制へ見直し、顧客付加価値向上に向けた能動型サービス提案による新しい市場開拓に取り組みました。また、お客さまのグローバルな活動がますます進む中、国

内外シームレスに連携して、より一層の価値をグローバル一体となって提供できるようグローバルアカウントマネジメント体制の構築やSFAの有効活用など、体制・プロセスの変革を推進し、効果的・効率的な営業活動に努めました。

サービス機能組織においては、技術特性及びサービス強化の観点から再編し、各組織においてサービス企画から技術検討・開発、販売支援までを一元的に実施する体制を整え、全体最適の観点からの開発リソースの最大活用による新たなサービスの提供などに取り組みました。さらに、「グローバルクラウドビジョン」に基づき、お客さまのクラウド化ニーズに対して、当社の強みであるネットワークやデータセンターからサーバーやアプリケーション、セキュリティサービスまでをエンド・エンドかつワンストップに提供する、通信事業者ならではのトータルICTアウトソーシングをグローバルシームレスに展開していくこととし、各サービス機能組織で連携したサービス開発・提供を進めました。

<各事業分野別の取り組み>

- ・ SI :

ICT 市場のトレンド、ビジネスモデルの変化に対応し、全世界に広がるお客様拠点をつなぐグローバルネットワークを刷新し、お客様システムをクラウドサービスに移行のうえ、グローバルシームレスなワンストップオペレーションを実現するなど、お客さまの生産性及び効率性を向上するトータル ICT アウトソーシングサービスを提供しました。

- ・ クラウド基盤 :

豊富な API を備えた業界最安価格帯の新たなパブリッククラウドサービス「Cloud[®]」を提供開始しました。また、クラウドサービスの主要基盤であるデータセンターとして、最先端のグリーン性能とあらゆる災害リスクに備えた「東京第 5 データセンター」の提供開始、また都内最大規模の「東京第 6 データセンター」やマレーシアにおいて「サイバージャヤ 3 データセンター」の建設を開始しました。

- ・ アプリケーション&コンテンツ :

クラウド時代の企業の ICT アウトソースニーズ、テレワーク推進のニーズに応えるため、「Biz メール」、「Biz デスクトップ」などのサービスの拡充を実施しました。NTT ぷららにおいては、2012 年 3 月末に「ひかり TV」が 200 万契約を達成したことに加え、TV だけではなくスマートフォン・タブレット端末での視聴ニーズに対応し、「ひかり TV どこでも」「ひかり TV もばいる」サービスの提供を開始しました。

- ・ データネットワーク :

クラウド、グローバルへのニーズの高まりに合わせ、クラウド時代に対応した企業向け新ネットワークサービス「Arcstar Universal One」を提供開始し、同サービスの提供エリアを世界 159 カ国に拡大しました。また、

急速に拡大するモバイルニーズに対応するため、モバイルデータ通信サービス「OCN モバイル エントリー d」や閉域モバイルサービス「Arcstar Universal One モバイル」の提供を開始しました。

- ・ボイスコミュニケーション：

スマートフォンやタブレット端末の普及に対応した新たな 050IP 電話サービスとして「050 plus」や「050 plus for Biz」の提供を開始しました。また、グローバルに事業展開する多国籍企業のお客さまのコミュニケーションニーズに応えるため、国内外シームレスなボイスコミュニケーションサービス「Arcstar ユニファイド・コミュニケーション・サービス」を拡充し、クラウド型コミュニケーションを提供する「UCaaS プラン」の提供開始や、海外拠点などからの外線発着信を実現する「SIP Trunking プラン」の提供エリア拡大を実施しました。

オペレーション機能組織においては、従来のサービス毎のオペレーションプロセスを集約し、サービスオーダーのデリバリプロセスの標準化などによる効率化の推進、グローバルオペレーション業務の言語毎の拠点集約による最適化、新方式の導入による基盤設備のシンプル化、社内 IT システムの統廃合による集約化など、全体最適の観点からの生産性の向上を進めました。

また、オーストラリアを中心に IT インフラ構築・販売や IT コンサルティング、データセンター、マネージドサービスなどの ICT サービスを提供している Frontline Systems 社を買収、インドにおいてデータセンター関連サービスを提供している Netmagic Solutions 社の株式取得について、株主と基本合意の上、株式譲渡契約を締結するなど、多国籍企業のお客さまニーズに応え、付加価値の高いトータルな ICT サービスの充実に努めました。

(3) 経営成績

営業収益については、減少傾向が続いており、音声伝送収入は対前年比▲290 億円減(▲8.2%)の 3,242 億円、IP 系収入は対前年比▲73 億円減(▲1.9%)の 3,744 億円、データ通信収入は対前年比▲124 億円減(▲13.7%)の 783 億円、ソリューション収入は対前年比▲17 億円減(▲1.0%)の 1,797 億円となりました。

以上の結果、営業収益全体としては、対前年比▲523 億円減(▲5.1%)の 9,810 億円となりました。

次に、営業費用については、コストコントロールの徹底等により、経費が対前年比▲251 億円減(▲5.5%)の 4,295 億円となりました。また、音声伝送収入の減等の影響により通信設備使用料が対前年比▲274 億円減(▲10.4%)の 2,365 億円となりました。

以上の結果、営業費用全体としては、対前年比▲648 億円減(▲6.9%)の 8,752

億円となりました。

これにより、営業利益については、対前年比+124 億円増(+13.4%)の 1,057 億円となりました。当期純利益については、不動産売却による特別利益 37 億円、関係会社株式評価による特別損失 95 億円を計上した結果、対前年比▲106 億円減(▲15.5%)の 583 億円となりました。

Ⅱ. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 (2011年 3 月31日)	第 13 期 (2012年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	1 4 8, 9 6 5	1 4 6, 7 2 8	△ 2, 2 3 6
空中線設備	1, 6 8 8	1, 5 6 9	△ 1 1 8
端末設備	1, 1 3 4	9 2 9	△ 2 0 4
市内線路設備	8 4 0	8 3 6	△ 3
市外線路設備	8, 2 9 9	7, 4 9 7	△ 8 0 1
土木設備	5 5, 8 1 3	5 4, 8 6 1	△ 9 5 2
海底線設備	1 1, 1 2 8	8, 9 7 4	△ 2, 1 5 3
建物	1 3 3, 4 7 3	1 2 7, 9 1 0	△ 5, 5 6 3
構築物	3, 0 6 6	2, 7 7 9	△ 2 8 7
機械及び装置	8 6	8 1	△ 5
車両及び船舶	3 2	2 5	△ 7
工具、器具及び備品	3 2, 5 1 6	3 3, 3 7 9	8 6 2
土地	4 7, 6 6 0	4 7, 3 4 9	△ 3 1 0
リース資産	4, 3 3 7	6, 2 6 8	1, 9 3 1
建設仮勘定	1 7, 8 2 9	3 0, 4 7 9	1 2, 6 5 0
有形固定資産合計	4 6 6, 8 7 2	4 6 9, 6 7 1	2, 7 9 8
無形固定資産	7 3, 1 6 5	8 4, 0 5 5	1 0, 8 9 0
電気通信事業固定資産合計	5 4 0, 0 3 8	5 5 3, 7 2 7	1 3, 6 8 9
投資その他の資産			
投資有価証券	1 0 2, 9 9 3	1 1 8, 9 6 9	1 5, 9 7 6
関係会社株式	1 8 2, 2 3 3	1 7 8, 5 5 0	△ 3, 6 8 3
出資金	2 1 3	2 1 0	△ 3
関係会社出資金	2, 5 5 9	2, 2 7 4	△ 2 8 4
長期前払費用	2, 2 4 4	2, 0 7 2	△ 1 7 1
繰延税金資産	3 6, 4 7 5	2 0, 4 0 3	△ 1 6, 0 7 1
その他の投資及びその他の資産	2 8, 8 4 6	3 0, 7 8 9	1, 9 4 3
貸倒引当金	△ 2 6 6	△ 2 1 9	4 7
投資その他の資産合計	3 5 5, 3 0 0	3 5 3, 0 5 3	△ 2, 2 4 6
固定資産合計	8 9 5, 3 3 8	9 0 6, 7 8 0	1 1, 4 4 2
流動資産			
現金及び預金	5 4, 7 9 6	2 3, 8 6 3	△ 3 0, 9 3 2
受取手形	1 2	4 4 6	4 3 4
売掛金	1 8 5, 2 5 5	1 9 2, 6 3 0	7, 3 7 4
未収入金	2, 3 0 2	3, 6 1 7	1, 3 1 4
リース投資資産	8 8 8	6 3 6	△ 2 5 1
有価証券	1 0	1 0	—
貯蔵品	7, 0 3 5	9, 4 2 4	2, 3 8 9
前渡金	2, 0 6 1	1, 6 2 7	△ 4 3 3
前払費用	3, 3 1 3	4, 3 4 6	1, 0 3 2
繰延税金資産	4, 3 7 3	5, 9 5 3	1, 5 8 0
関係会社預け金	1, 7 0 4	4 3, 6 7 1	4 1, 9 6 6
その他の流動資産	9, 0 4 2	1 1, 5 7 5	2, 5 3 3
貸倒引当金	△ 2, 3 4 0	△ 2, 2 9 4	4 5
流動資産合計	2 6 8, 4 5 5	2 9 5, 5 0 9	2 7, 0 5 4
資産合計	1, 1 6 3, 7 9 3	1, 2 0 2, 2 9 0	3 8, 4 9 6

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 (2011年3月31日)	第 13 期 (2012年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	1 0 7, 3 0 9	6 3, 6 6 6	△ 4 3, 6 4 3
リース債務	5, 5 9 7	6, 8 0 1	1, 2 0 4
退職給付引当金	7 9, 3 7 2	8 2, 5 3 3	3, 1 6 0
ポイントサービス引当金	3, 6 8 4	3, 9 5 7	2 7 3
未使用テレホンカード引当金	6, 3 1 8	5, 9 6 4	△ 3 5 4
資産除去債務	6 1 9	6 6 9	4 9
その他の固定負債	9, 5 9 0	8, 8 3 6	△ 7 5 4
固定負債合計	2 1 2, 4 9 3	1 7 2, 4 3 0	△ 4 0, 0 6 3
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	3 7, 0 7 3	4 3, 6 4 3	6, 5 6 9
買掛金	2 8, 8 3 4	2 6, 0 6 3	△ 2, 7 7 1
短期借入金	6 5	—	△ 6 5
リース債務	3, 1 6 5	3, 7 4 9	5 8 3
未払金	1 6 5, 7 4 1	1 7 3, 3 4 2	7, 6 0 1
未払費用	5, 7 7 0	5, 5 8 1	△ 1 8 9
未払法人税等	6 6 4	9, 5 3 3	8, 8 6 9
前受金	7, 5 4 1	6, 0 0 4	△ 1, 5 3 7
預り金	1 2, 5 6 8	1 4, 5 6 8	2, 0 0 0
前受収益	7 6	7 3	△ 2
工事損失引当金	—	1 0 5	1 0 5
災害損失引当金	9 5 7	5 0 6	△ 4 5 1
資産除去債務	1 6	—	△ 1 6
その他の流動負債	4 5 0	1, 9 7 4	1, 5 2 3
流動負債合計	2 6 2, 9 2 6	2 8 5, 1 4 5	2 2, 2 1 8
負債合計	4 7 5, 4 2 0	4 5 7, 5 7 5	△ 1 7, 8 4 5
純資産の部			
株主資本			
資本金	2 1 1, 7 6 3	2 1 1, 7 6 3	—
資本剰余金			
資本準備金	1 3 1, 6 1 5	1 3 1, 6 1 5	—
資本剰余金合計	1 3 1, 6 1 5	1 3 1, 6 1 5	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
買換資産特別勘定積立金	—	1, 9 2 1	1, 9 2 1
圧縮積立金	2, 1 6 3	2, 3 4 7	1 8 3
繰越利益剰余金	3 1 0, 8 5 9	3 5 2, 0 5 6	4 1, 1 9 7
利益剰余金合計	3 1 3, 0 2 2	3 5 6, 3 2 4	4 3, 3 0 2
株主資本合計	6 5 6, 4 0 1	6 9 9, 7 0 3	4 3, 3 0 2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3 1, 9 7 2	4 5, 0 1 0	1 3, 0 3 8
評価・換算差額等合計	3 1, 9 7 2	4 5, 0 1 0	1 3, 0 3 8
純資産合計	6 8 8, 3 7 3	7 4 4, 7 1 4	5 6, 3 4 1
負債・純資産合計	1, 1 6 3, 7 9 3	1, 2 0 2, 2 9 0	3 8, 4 9 6

Ⅲ. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	8 6 8 , 4 6 7	8 1 7 , 5 5 6	△ 5 0 , 9 1 0
営業費用			
営業費	2 2 3 , 1 0 2	2 0 3 , 3 4 1	△ 1 9 , 7 6 1
施設保全費	8 7 , 0 1 2	8 2 , 3 0 3	△ 4 , 7 0 9
共通費	1 0 , 7 9 4	1 1 , 7 8 4	9 9 0
管理費	7 2 , 0 0 0	7 1 , 4 3 8	△ 5 6 1
試験研究費	1 5 , 1 7 1	1 3 , 8 7 0	△ 1 , 3 0 1
減価償却費	9 7 , 1 3 4	8 7 , 5 2 0	△ 9 , 6 1 3
固定資産除却費	7 , 1 1 3	6 , 8 1 9	△ 2 9 3
通信設備使用料	2 4 9 , 1 9 0	2 2 2 , 3 9 2	△ 2 6 , 7 9 8
租税公課	1 1 , 1 0 3	1 0 , 9 3 0	△ 1 7 3
営業費用合計	7 7 2 , 6 2 4	7 1 0 , 4 0 0	△ 6 2 , 2 2 4
電気通信事業営業利益	9 5 , 8 4 2	1 0 7 , 1 5 6	1 1 , 3 1 3
附帯事業営業損益			
営業収益	1 6 4 , 9 4 8	1 6 3 , 4 6 4	△ 1 , 4 8 3
営業費用	1 6 7 , 5 2 2	1 6 4 , 8 7 2	△ 2 , 6 5 0
附帯事業営業損失 (△)	△ 2 , 5 7 4	△ 1 , 4 0 7	1 , 1 6 6
営業利益	9 3 , 2 6 8	1 0 5 , 7 4 8	1 2 , 4 8 0
営業外収益			
受取利息	6 6	9 6	3 0
受取配当金	8 , 8 3 9	9 , 0 3 3	1 9 4
物件貸付料	1 3 , 6 9 9	1 3 , 0 2 1	△ 6 7 7
雑収入	1 , 1 3 3	1 , 5 6 3	4 2 9
営業外収益合計	2 3 , 7 3 9	2 3 , 7 1 5	△ 2 3
営業外費用			
支払利息	2 , 9 9 9	2 , 1 9 6	△ 8 0 3
物件貸付費用	8 , 2 2 1	7 , 5 4 6	△ 6 7 4
雑支出	2 , 1 0 2	7 2 6	△ 1 , 3 7 5
営業外費用合計	1 3 , 3 2 2	1 0 , 4 6 9	△ 2 , 8 5 2
経常利益	1 0 3 , 6 8 4	1 1 8 , 9 9 4	1 5 , 3 0 9
特別利益			
固定資産売却益	—	3 , 7 2 8	3 , 7 2 8
特別利益合計	—	3 , 7 2 8	3 , 7 2 8
特別損失			
関係会社株式評価損	2 , 4 0 2	9 , 5 9 9	7 , 1 9 6
災害特別損失	1 , 1 4 2	—	△ 1 , 1 4 2
特別損失合計	3 , 5 4 5	9 , 5 9 9	6 , 0 5 3
税引前当期純利益	1 0 0 , 1 3 9	1 1 3 , 1 2 3	1 2 , 9 8 4
法人税、住民税及び事業税	2 5 , 6 9 4	4 3 , 2 7 9	1 7 , 5 8 5
法人税等調整額	5 , 4 8 0	1 1 , 5 4 0	6 , 0 6 0
当期純利益	6 8 , 9 6 4	5 8 , 3 0 3	△ 1 0 , 6 6 1

IV. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	2,457	-	256,600	259,058	602,437	35,057	△ 113	34,943	637,381
当期変動額												
剰余金の配当						△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益						68,964	68,964	68,964				68,964
買換資産特別勘定積立金の取崩				△ 2,457		2,457						-
圧縮積立金の積立					2,163	△ 2,163						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△ 3,085	113	△ 2,971	△ 2,971
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,457	2,163	54,258	53,964	53,964	△ 3,085	113	△ 2,971	50,992
当期末残高	211,763	131,615	131,615	-	2,163	310,859	313,022	656,401	31,972	-	31,972	688,373

当事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				買換資産 特別勘定 積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	211,763	131,615	131,615	-	2,163	310,859	313,022	656,401	31,972	-	31,972	688,373
当期変動額												
剰余金の配当						△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000				△ 15,000
当期純利益						58,303	58,303	58,303				58,303
買換資産特別勘定積立金の積立				1,921		△ 1,921						-
圧縮積立金の積立					183	△ 183						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									13,038		13,038	13,038
当期変動額合計	-	-	-	1,921	183	41,197	43,302	43,302	13,038	-	13,038	56,341
当期末残高	211,763	131,615	131,615	1,921	2,347	352,056	356,324	699,703	45,010	-	45,010	744,714

V. 営業収益内訳

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔2010年4月1日から 2011年3月31日まで〕	第 13 期 〔2011年4月1日から 2012年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入（IP系除く）	353,322	324,268	△ 29,054	△ 8.2
IP系収入	381,772	374,420	△ 7,352	△ 1.9
(再) OCN収入	162,141	158,804	△ 3,337	△ 2.1
(再) IP-VPN収入	74,296	69,580	△ 4,715	△ 6.3
(再) 広域イーサネット収入	55,138	54,094	△ 1,044	△ 1.9
データ通信収入（IP系除く）	90,751	78,332	△ 12,419	△ 13.7
(再) 専用収入	64,295	56,708	△ 7,586	△ 11.8
ソリューション収入	181,471	179,729	△ 1,742	△ 1.0
その他の収入	26,096	24,271	△ 1,824	△ 7.0
営業収益合計	1,033,415	981,021	△ 52,393	△ 5.1

*当第1四半期累計期間より、専用収入の一部の金額について、IP系収入に含めて表示しております。
これに伴い、過年度の数値の一部を組替え再表示しております。

VI. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1 0 0 , 1 3 9	1 1 3 , 1 2 3	1 2 , 9 8 4
減価償却費	1 0 9 , 8 2 2	1 0 0 , 8 2 1	△ 9 , 0 0 0
固定資産除却損	4 , 0 3 1	4 , 7 1 3	6 8 1
固定資産売却益	△ 2 6	△ 4 , 2 5 6	△ 4 , 2 3 0
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	6 7 8	△ 9 3	△ 7 7 1
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	2 , 5 3 0	3 , 1 6 0	6 2 9
売上債権の増加 (△) 又は減少額	7 , 6 0 6	△ 9 , 0 8 8	△ 1 6 , 6 9 5
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	△ 2 , 0 3 5	△ 1 , 9 9 9	3 6
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 3 0 , 5 7 6	1 , 2 6 5	3 1 , 8 4 1
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	△ 1 , 9 0 8	2 , 3 1 4	4 , 2 2 3
その他	1 5 , 2 7 4	5 , 1 7 0	△ 1 0 , 1 0 3
小計	2 0 5 , 5 3 6	2 1 5 , 1 3 2	9 , 5 9 5
利息及び配当金の受取額	8 , 9 0 4	9 , 1 0 7	2 0 3
利息の支払額	△ 3 , 0 2 1	△ 2 , 3 3 0	6 9 0
法人税等の受取又は支払 (△) 額	△ 3 4 , 2 4 3	△ 2 4 , 9 8 0	9 , 2 6 2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1 7 7 , 1 7 7	1 9 6 , 9 2 9	1 9 , 7 5 1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 8 9 , 2 0 3	△ 1 2 3 , 0 2 5	△ 3 3 , 8 2 1
固定資産の売却による収入	7 4 0	4 , 9 3 8	4 , 1 9 7
投資有価証券等の取得による支出	△ 3 2 , 9 8 9	△ 5 , 7 2 7	2 7 , 2 6 1
投資有価証券等の売却による収入	1 0 , 3 3 0	1 3 6	△ 1 0 , 1 9 4
短期貸付による増減 (△) 額	△ 9 2 8	△ 2 , 7 8 1	△ 1 , 8 5 2
その他	△ 3 , 6 0 2	△ 2 , 0 0 8	1 , 5 9 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 1 5 , 6 5 3	△ 1 2 8 , 4 6 8	△ 1 2 , 8 1 5
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 4 4 , 3 3 7	△ 3 7 , 0 7 3	7 , 2 6 4
短期借入による増減 (△) 額	△ 3 1 0	△ 6 5	2 4 4
リース債務の返済による支出	△ 4 , 5 6 8	△ 4 , 1 1 0	4 5 8
配当金の支払額	△ 1 5 , 0 0 0	△ 1 5 , 0 0 0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6 4 , 2 1 7	△ 5 6 , 2 5 0	7 , 9 6 6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1 0 2	2 9 0	3 9 3
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	△ 2 , 7 9 6	1 2 , 5 0 0	1 5 , 2 9 6
現金及び現金同等物の期首残高	6 0 , 7 5 5	5 7 , 9 5 8	△ 2 , 7 9 6
現金及び現金同等物の期末残高	5 7 , 9 5 8	7 0 , 4 5 9	1 2 , 5 0 0

VII. NTTコミュニケーションズグループ決算概況

(単位 百万円)

科 目	第 12 期 〔 2010年4月1日から 2011年3月31日まで 〕	第 13 期 〔 2011年4月1日から 2012年3月31日まで 〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
営業収益	1,254,198	1,213,157	△ 41,041	△ 3.3
営業費用	1,156,326	1,102,548	△ 53,778	△ 4.7
営業利益	97,872	110,609	12,737	13.0

VIII. 役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

庄 司 哲 也 (日本電信電話株式会社 取締役)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長 海 野 忍 (エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 代表取締役社長予定)

代表取締役副社長 牧 貞 夫 (エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 代表取締役副社長予定)

(3) 代表取締役予定者

代表取締役社長予定者

代表取締役社長 有 馬 彰

代表取締役副社長予定者

庄 司 哲 也

常務取締役 澤 田 純

- (注) ・ 役員の異動は内容が定まったものについて、記載しております。
この他の異動については、内容が定まった時点で発表いたします。
- ・ 当社が選任を予定している取締役の庄司哲也氏につきましては、6月22日をもって日本電信電話株式会社の取締役を退任し、同日付で当社代表取締役副社長に就任の予定です。

以 上